

いま、韓国の
公務員労働運動が熱い

世界と東アジアの
地方自治にも学ぶ

日韓交流シンポの初日、大阪市中央公会堂での集会では、鶴田広巳（大阪自治体問題研究所副理事長）さんが「この催しは、地方自治と民主主義の発展をねがう日韓両国民、住民にとってもたいへん喜ばしいこと。世界で地方自治の拡充が叫ばれ

ているとき、日韓というもっとも近い国同士の草の根の国際交



加茂利夫教授の記念講演



大阪自治体問題研究所副理事長
鶴田広巳さん
釜山大学教授
ファンハンシク
黄漢植さん

9月24日～25日の2日間、大阪市内で地方自治をめぐる「日韓交流シンポジウム2005」が大阪自治体問題研究所と韓国・地方分権釜山運動本部の主催でひらかれました。これは、昨年、韓国で開催された同シンポジウムの成功を受けて、開催場所を大阪に移してひらいたものです。

2日目の自治体労働者・公務労働運動の交流では、日韓それぞれから問題提起や討論を行いました



大阪の自治体労働組合と韓国公務員労働組合の代表がしっかりと握手。左から釜山地域本部長の韓錫雨（ハン・ソグ）さん、自治労連副委員長の川西玲子さん、釜山地域本部女性委員長の千徳姫（チョン・ドッキ）さん、大阪自治労連・谷真琴委員長

記念講演に
加茂利夫さんが

記念講演では、加茂利夫・大阪市立大学教授が「世界と東アジアの地方自治」のテーマで行いました。講演ではとくに、20世紀が人口、経済成長、など多くの面で人類史のピーコクの時代のことを学びたい」と、交流の思いを語りました。

「公務員の労働基本権」報告・中山直和・大阪市労組副委員長、井川さんを含めて区役所税務課に所属する職員が実際に行った超勤の実態をまったく把握してこなかったことが、これが重大な問題です。配分された超勤予算の枠内に超勤時間を抑えるという方針が貫かれていたのです。労基法にも違反する大阪市当局の勤務時間管理の責任放棄こそ大問題というべきです」と強調します。

信子さんは「区役所のほとんどの職員が同じことをしてきましたのになぜ私たちだけが、の思いがあります。当局の無責任な対応に憤りを感じます。一日も早く、こうした大きな精神的苦痛から解放してほしい」と訴えています。

▼「勝ち取る会」では、一口1000円で会員を募集しています。ご協力を。

「新しい歴史教科書をつくる会」が中学校などの採択を狙っている扶桑社版教科書。戦前のアジアへの植民地支配を正当化し、南京大虐殺や旧日本軍の従軍慰安婦問題を否定。国民・民衆の視点を欠き、国家と天皇中心の歴史観が流れていると多くの批判がでています。採択に反対する市民的な運動も起こり、2006年度から使用する中学校教科書では扶桑社版に決めたのは全125万冊のうち4800冊（0.4%）でした。

今月のキーワード
パキスタン北部地震

10月8日に発生したパキスタン北部の大地震は、日を追ってそのかつてない被害の大きさが明らかになっています。パキスタン政府の発表では、死者は4万人を超えており、負傷者は6万人にも達しています（10月17日現在）。地震が朝の時間帯だったことから学校、教育関係の被害が目立ち、多くの子どもが犠牲になったのをはじめ、アザド・カシミール州では8000の学校が倒壊したと言われています。

大阪市当局の「勤務時間の管理責任の放棄」こそ大問題

シリーズ
ここに聞いあり 1
区役所残業問題の不起訴を勝ち取る会（大阪市労組）



当事者のひとり・井川信子さんも決意を語りました

去年の秋からマスコミを賑わし、賃金や福利厚生制度の見直しをはじめ、一連の公務員労働組合への攻撃と公務員バッシングの先導役にもさせられた「大阪市職員厚遇問題」。そのきっかけとして昨年の11月20日にテレビやマスコミで大きくとりあげられたのが大阪

し、実際に超過勤務を行っていないのに超勤手当の支給を受けたという疑いをかけられたのです。その後、告発を取り下げたものの、詐欺罪という刑事告発だけに、検察側が起訴する可能性があります。区役所などでの実態では、告発されているような

とおり、関係職員による虚偽文書作成や詐欺などではないのです。告発されたうちの1人、井川信子さんは大阪市労組の組合員です。9月14日には検察側の起訴をさせないために、大阪市労組の組合員を中心、「区役所残業問題の不起訴を勝ち取る会」が発足しました。担当の伊

賀興一弁護士は「大阪市当局が、長年にわたって、井川さんを含めて区役所税務課に所属する職員が実際に超勤時間を職場の主担当者が1ヵ月ごとにまとめて記載し、職員には押印だけを求める形式で作られてきました。こうして作成された超勤命令簿の超勤日時・超勤時間などがまったく架空のものだということです。も

今月のキーワード

「つくる会」の歴史教科書

「新しい歴史教科書をつくる会」が中学校などの採択を狙っている扶桑社版教科書。戦前のアジアへの植民地支配を正当化し、南京大虐殺や旧日本軍の従軍慰安婦問題を否定。国民・民衆の視点を欠き、国家と天皇中心の歴史観が流れていると多くの批判がでています。採択に反対する市民的な運動も起こり、2006年度から使用する中学校教科書では扶桑社版に決めたのは全125万冊のうち4800冊（0.4%）でした。

今月のキーワード

パキスタン北部地震

「つくる会」の歴史教科書